

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	7,503,011	流 動 負 債	2,570,540
現金及び預金	2,395,473	支払手形	399,724
受取手形	1,104,566	買掛金	901,037
売掛金	2,009,351	未払金	286,318
商 品	67,326	未払費用	800,173
貯 蔵 品	54,397	未払法人税等	3,832
前払費用	96,925	未払消費税等	10,923
金 銭 信 託	1,500,000	役員賞与引当金	24,000
繰延税金資産	184,777	返品調整引当金	5,552
その他	307,746	その他	138,979
貸倒引当金	△217,553		
固 定 資 産	27,953,674	固 定 負 債	9,054,327
有形固定資産	14,696,817	長期借入金	7,500,000
建 物	8,455,007	預り保証金	571,498
構 築 物	199,715	退職給付引当金	245,125
機 械 及 び 装 置	1,832,457	役員退職慰労引当金	737,703
車 輜 及 び 運 搬 具	23,071		
工 具 器 具 及 び 備 品	2,582,235	負 債 合 計	11,624,868
土 地	10,552,793	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△8,948,462	株 主 資 本	24,041,017
無形固定資産	62,728	資 本 金	1,335,000
特 許 権	10,394	資 本 剰 余 金	935,000
商 標 権	7,738	資 本 準 備 金	935,000
ソ フ ト ウ ェ ア	33,064	利 益 剰 余 金	21,771,017
その他	11,530	利 益 準 備 金	134,740
投資その他の資産	13,194,128	その他利益剰余金	21,636,277
投資有価証券	1,355,205	配 当 積 立 金	1,670,000
関係会社株式	7,845,649	放送設備更新積立金	4,080,000
長期性預金	1,800,000	別 途 積 立 金	13,300,000
長期貸付金	1,069,520	繰越利益剰余金	2,586,277
長期前払費用	76,348	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△209,200
繰延税金資産	1,642,449	その他有価証券評価差額金	△209,200
差入保証金	129,659		
その他	535,527	純 資 産 合 計	23,831,817
貸倒引当金	△1,260,232	負 債 純 資 産 合 計	35,456,686
資 産 合 計	35,456,686		

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位:千円)

売上高 放送事業収入 企画事業収入 その他の事業収入	13,587,677 730,125 758,652	15,076,455
売上原価 放送事業費 企画事業費 その他の事業費	8,522,754 697,014 527,976	9,747,746
売上総利益 販売費及び一般管理費		5,328,709 4,474,839
営業利益 営業外収益 受取利息 受取配当金 その他	36,556 352,641 17,044	853,870 406,241
営業外費用 支払利息 その他	165,090 50,065	215,155
経常利益 特別利益 貸倒引当金戻入益 役員賞与引当金取崩益 保険金受取 契約違約金 その他	10,000 22,000 15,000 13,103 909	1,044,956 61,013
特別損失 前期損益修正損 貸倒引当金繰入額 固定資産売却損 固定資産除却損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 その他	8,500 217,283 629 108,592 71,609 31,539 53,552	491,707
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	14,935 △564,762	614,262 △549,826
当期純利益		1,164,088

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。
2. 金銭信託の評価基準及び評価方法
 - 運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - 貯 蔵 品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
 - リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
返品調整引当金	出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）に基づく定額法による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	182,392 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	282,034 千円
関係会社に対する長期金銭債務	220,088 千円
3. 監査役に対する短期金銭債務	945 千円

III. 損益計算書の注記

関係会社との取引高		
売上高		1,370,023 千円
営業費用		1,867,394 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額		325,215 千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	78,732千円
未払社会保険料	12,571千円
未払事業税	362千円
未払事業所税	4,073千円
役員退職慰労引当金	291,478千円
執行役員退職引当金	10,980千円
貸倒引当金繰入超過額	572,119千円
退職給付引当金	100,501千円
投資有価証券等評価損	2,099,561千円
ゴルフ会員権評価損	119,572千円
繰越欠損金	1,338,734千円
繰延税金資産小計	4,628,688千円
評価性引当額	△2,801,461千円
繰延税金資産合計	1,827,226千円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	261,529	128,169	133,360
工具器具及び備品	89,644	75,607	14,036
その他	229,301	68,494	160,807
合計	580,475	272,271	308,203

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	81,063千円
1年超	231,268千円
合計	312,331千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	94,509千円
減価償却費相当額	84,815千円
支払利息相当額	10,164千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	溝呂木商太郎	なし	当社監査役	弁護士報酬の支払	5,800	未払費用	945

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払額は、旧弁護士報酬規程に基づき、通常の相場を参考に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	26,479.80円
2. 1株当たり当期純利益	1,293.43円